

2015. **3**
No. **446**

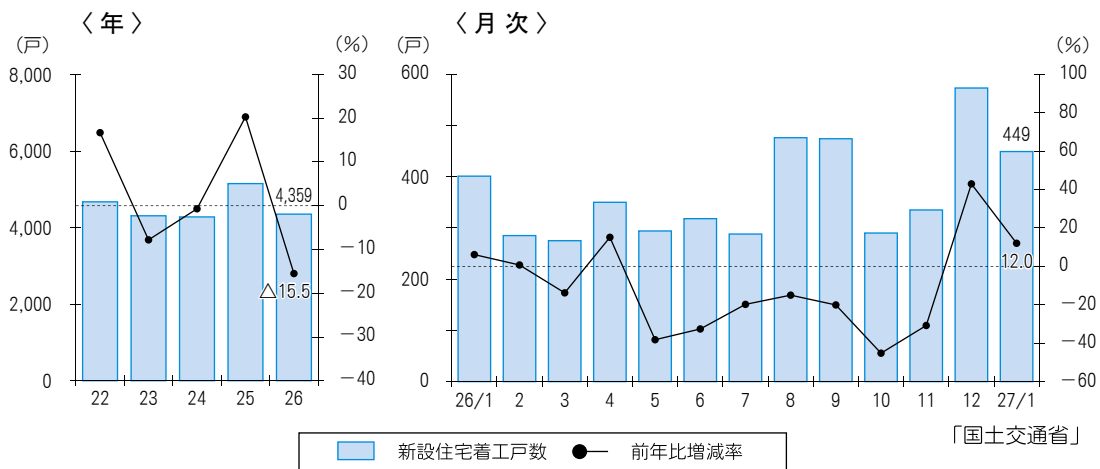
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成 27 年 1 月は、449 戸で前年比 12.0% 増となり、2 か月連続で前年を上回った。消費税増税後は駆け込み需要の反動減が長く続いていたが、足元では持ち直しの動きが窺われる。

概況

最近の県内景気（1月～2月）は、横ばい圏内で推移している。需要面において、設備投資が回復傾向にあるものの、個人消費は横ばいの動きとなっている。また、生産面においては、機械工業が堅調に推移している。

需要：個人消費は、衣料品で不振が続く一方、食料品は底堅く、イベント関連商品が好調に推移するなど総じて横ばい圏内の動き。設備投資は、医療・介護関連施設が堅調に推移しているほか、商業施設などにも動きがみられ、回復傾向にある。

生産：機械工業は、半導体製造装置、コンピュータ数値制御装置等で好調が続いているほか、このところ減速していたスマートフォン部品に下げ止まりの動きがみられるなど堅調に推移している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響がみられるなど、全体として低調な状況にある。

消費動向

1月～2月の商況は、衣料品で不振が続く一方、食料品は底堅く、イベント関連商品が好調に推移するなど総じて横ばい圏内の動き。

1月の乗用車販売は、前年同月比20.2%減(普通車28.8%減、小型車10.7%減)と、10か月連続の前年比減少。

1月の県内観光は、例年と比べ雨や雪の日が多かったこともあり、人出は少なく、宿泊施設の入込みは総じて前年割れ。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(1月)は、前年同月比12.0%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家(前年同月比8.3%増)が11か月ぶりの増加、貸家(同31.7%増)が2か月連続の増加、分譲住宅(同12.5%減)が4か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額(1月：東日本建設業保証㈱)は69億54百万円で、前年同月比3.3%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比222.1%増加、県が同15.7%減少、市町村が同14.7%減少。

雇用情勢

1月の有効求人倍率は0.95倍で、前月比0.02ポイント上昇。

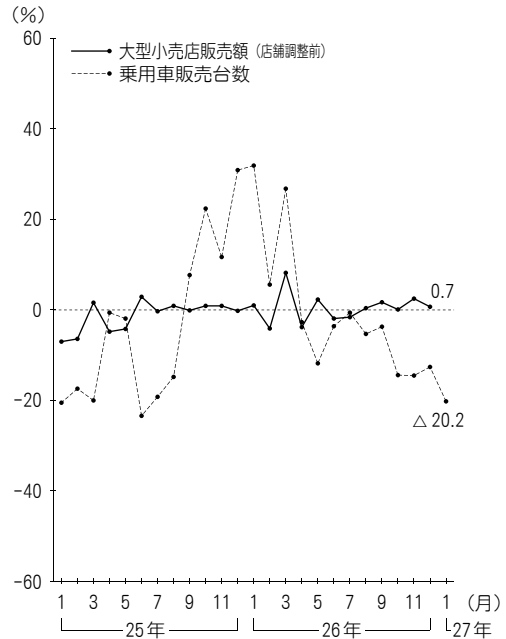
新規求人数は、前年同月比4.1%増と2か月連続の増加。産業別では、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

2月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は5件、負債総額7億3百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は3件増加、負債総額も3億60百万円増加。

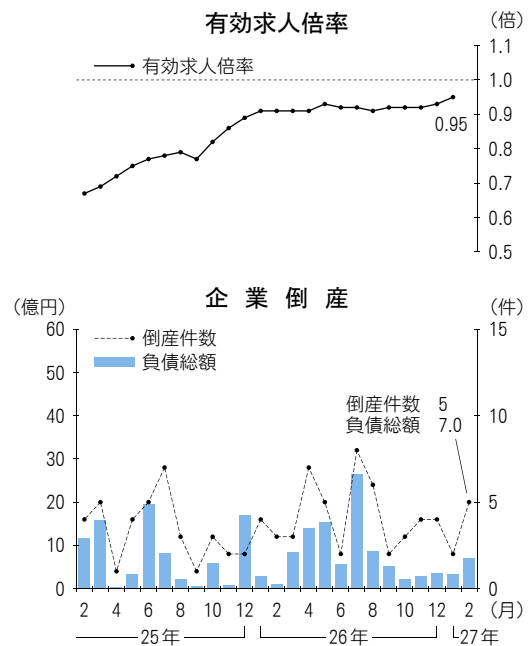
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



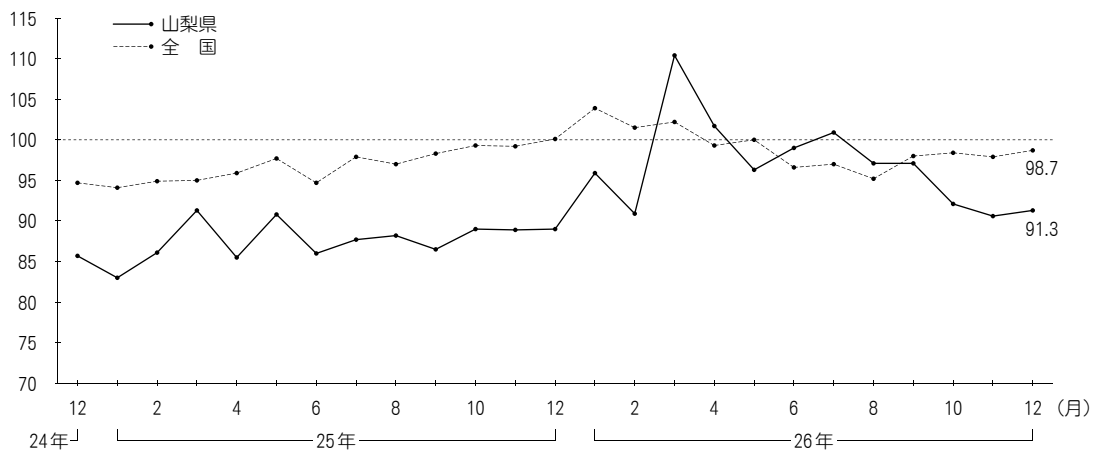
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ワインは、需要が伸長しており、出荷が総じて上向き。一方、需要の拡大に対して原料ぶどうの安定的な調達課題。清酒は、数量限定のプレミアム品など高価格品の引き合いが好調。
- 和紙：**障子紙および書道用紙は、受注・生産が減少傾向。和紙がユネスコの無形文化遺産に登録されたことを受け、和紙を使った雑貨・小物類にデザインなどの付加価値を加えることにより、受注増加を目指す動きも。
- 織物：**紳士服裏地は、量販店向けが低調に推移していることを背景として、受注・生産が総じて減少傾向。洋傘地は、百貨店などで外国人観光客向け販売が好調な動きを示していることを背景に、受注・生産が堅調に推移。
- 宝飾：**受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるものの、前年を下回る先が散見。小売店販売が苦戦するなか、今後についても弱い動きを予想する声が聞かれる状況。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が好調に推移。水晶振動子は、このところ減速していたスマートフォン向けの受注・生産に下げ止まりの動き。リードフレームは、LED関連向けが堅調に推移。
- はん用・生産用機械：**半導体製造装置は、受注・生産が高水準を維持。液晶製造装置は、スマートフォンやタブレット端末向けの中・小型パネルのほか、中国における薄型テレビ需要を背景に大型パネル向けの装置も一定量の受注がある模様。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内で推移しているが、軽自動車向けやトラック向けなど一部に好調な動きも。このうち、トラック向け部品を扱う先では、受注が高水準。
- 業務用機械：**ハードディスク駆動装置向けの部品は、受注・生産が減少傾向。光ピックアップレンズは、受注・生産が前年を上回る水準で推移。医療機器は、総じて受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

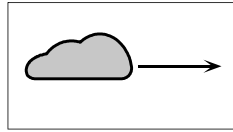


「経済産業省・県統計調査課」

- 12月の鉱工業生産指数は91.3で前月比0.8%の上昇。
- 前年比(原数値)では3.4%の上昇となり、2か月ぶりのプラス。
- 業種別にみると、電気機械工業、その他製品工業等の9業種が上昇、情報通信機械工業、繊維工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



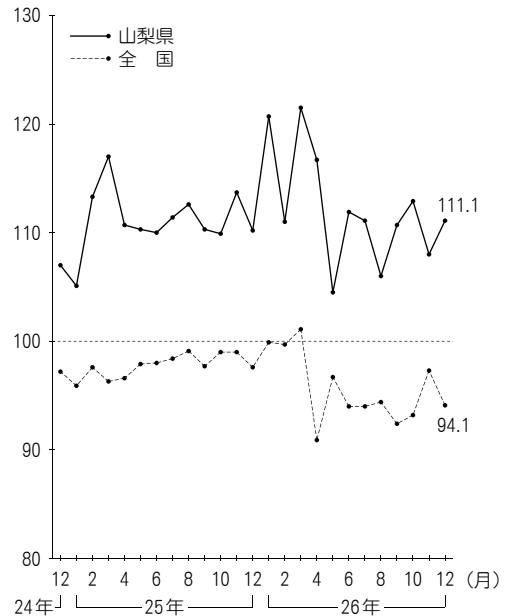
清酒は高価格品の引き合いが好調

ワインは、需要が伸長しており、出荷が総じて上向いている。一方、需要の拡大に対して原料ぶどうの安定的な調達が課題となっている。今後、農家の高齢化が進行していくほか、収益性の高い生食用ぶどう栽培への転換が進んでいくことにより、原料ぶどうの調達難が懸念されている。このようななか、メーカーや農家を中心に産地が一丸となって取り組んでいくことの必要性を説く声も聞かれる。

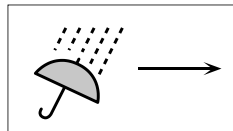
清酒は、需要期を迎え、蔵開きなどのイベントが実施されている。出荷が概ね横ばい圏内の動きを示すなか、数量限定のプレミアム品など高価格品の引き合いは好調。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



和紙



受注・生産は総じて減少傾向

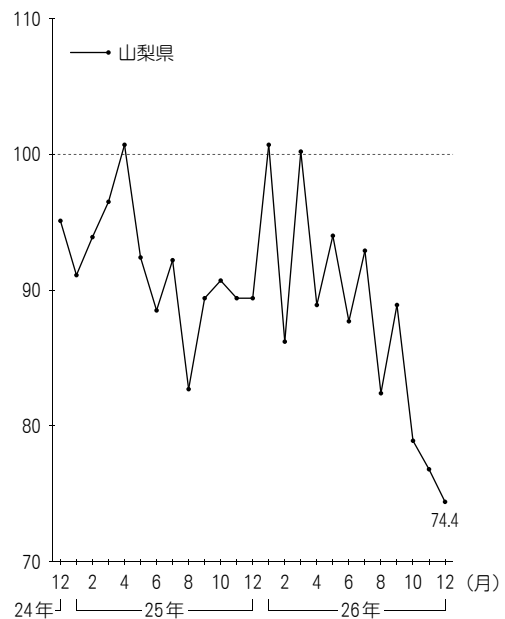
障子紙の受注・生産は、前年を下回り減少傾向が続いている。背景として、プラスチック製の障子紙の普及による張り替え需要の減少のほか、住宅の洋風化に伴う和室の減少などが挙げられる。また、消費者の低価格志向が強まっていることから、採算面にも厳しさが窺われる。

書道用紙も、国内外の低価格品との激しい競争が続いており、前年と比較して受注・生産が減少している。

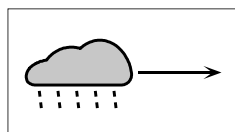
なお、和紙がユネスコの無形文化遺産に登録されたことを受け、和紙を使った雑貨・小物類にデザインなどの付加価値を加えることにより、受注増加を目指す動きもみられる。

紙・紙加工品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 織物



紳士服裏地は量販店向けが低調

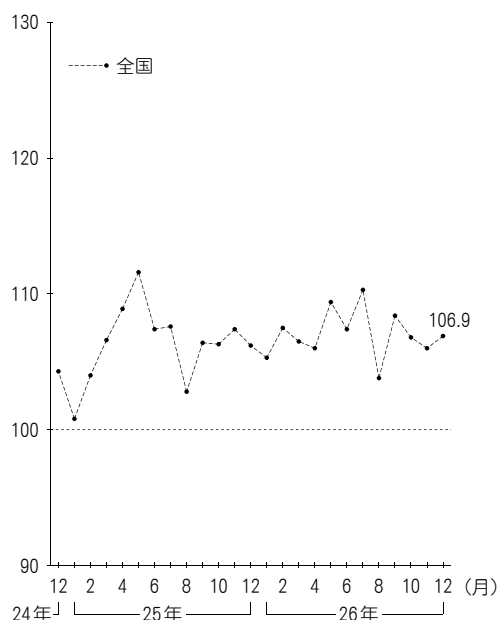
紳士服裏地は、秋冬物の取扱いが徐々に本格化している。受注・生産は、量販店向けが低調に推移していることを背景として、総じて減少傾向にある。

婦人服地は、秋冬物の取組みを開始している。受注・生産は横ばい圏内の動きを示しているものの、生地に対するこだわりなど品質志向が徐々に強まっており、主に高級品を扱う当地にとっては追い風となる可能性も。

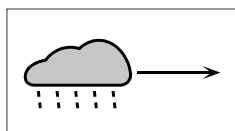
洋傘地は、受注・生産が堅調に推移。背景として、百貨店などで外国人観光客向け販売が好調な動きを示すなど、メイドインジャパンに対する需要の高まりが挙げられる。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は前年を下回る先が散見

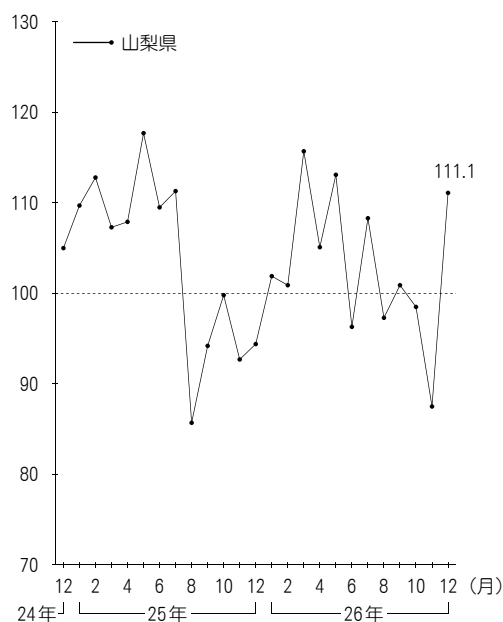
受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるものの、前年を下回る先が散見される。小売店販売が苦戦するなか、今後についても弱い動きを予想する声が聞かれる。

素材面では、プラチナや18金に対する消費者のこだわりが薄れており、10金やシルバーなど安価な素材を用いた商品の需要が拡大している。また、「地味婚」の浸透から、ブライダル商品においても同様の傾向が窺われる。

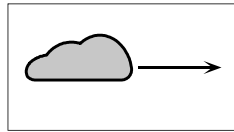
原材料価格をみると、地金・色石とも高値で推移している。定番商品における納入価格への転嫁は困難であるため、新商品の開発・提案に力を入れる先がみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン部品に下げ止まりの動き

コンピュータ数値制御装置は、海外における工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が好調に推移している。

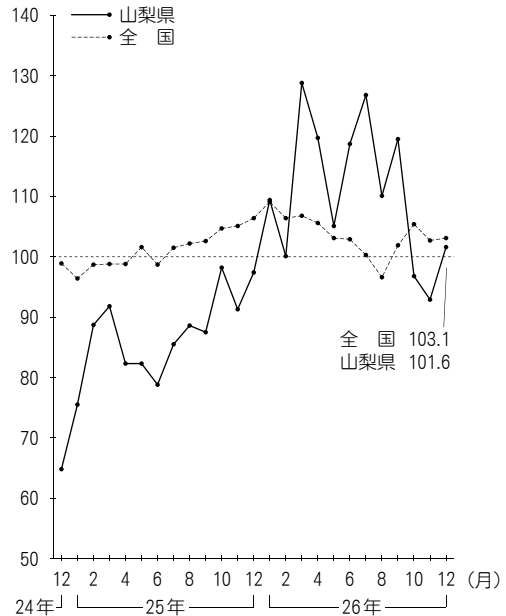
水晶振動子は、このところ減速していたスマートフォン向けの受注・生産に下げ止まりの動きがみられる。先行きについて、品目によるばらつきはあるものの、増産を見込む先もみられる。

リードフレームは、LED関連向けが堅調に推移している。

なお、電子部品業界全般にみられる傾向として、納入価格の下落が激しく、採算面においては厳しさが窺われる状況。

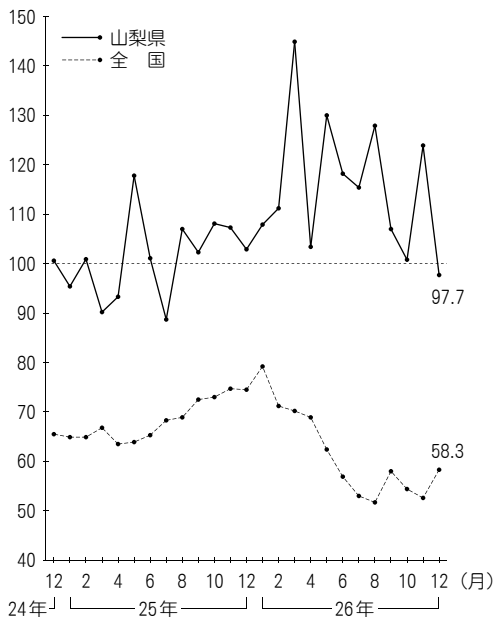
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



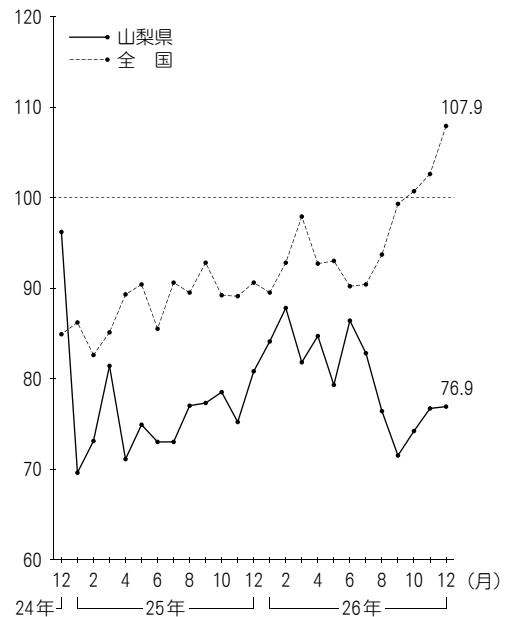
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

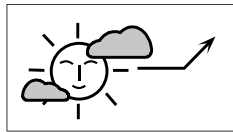


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



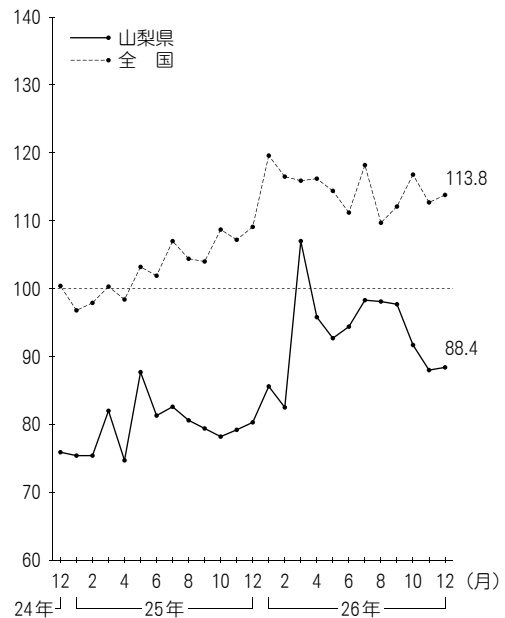
半導体製造装置の受注・生産が高水準を維持

半導体製造装置は、受注・生産が高水準を維持している。半導体メーカーがスマートフォン関連の設備投資を増強していることが背景にある。先行きについて、春先までは高水準で推移するとの見方をする先が多い。ただし、採算面をみると、円安に伴い原材料価格が上昇する一方、納入価格への転嫁は難しく、厳しさを訴える声も聞かれる。

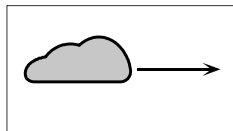
液晶製造装置は、受注・生産が堅調に推移している。スマートフォンやタブレット端末向けの中・小型パネルのほか、中国における薄型テレビ需要を背景に大型パネル向けの装置も一定量の受注がある模様。

はん用・生産用機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



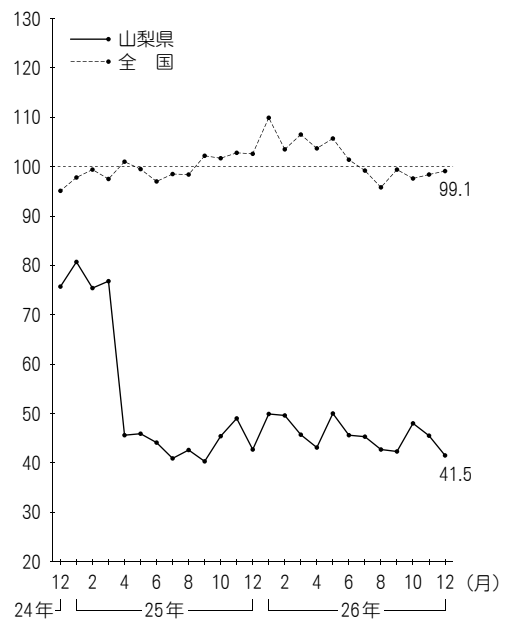
トラック向け部品が好調に推移

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.7%減と7か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が11.0%減、トラックが0.2%減、バスが15.6%減となった。また、出荷台数は、国内向けが19.1%減、海外向けが4.6%増となった。なお、二輪車生産台数は、13.1%減となり、3か月連続で前年を下回った。

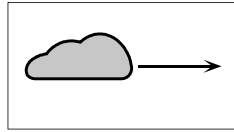
自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内で推移しているが、軽自動車向けやトラック向けなど一部に好調な動きもみられる。このうち、トラック向け部品を扱う先では、東京オリンピックや公共工事の増加に伴うトラック需要の拡大から、受注が高水準にある。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 業務用機械



ハードディスク関連部品が減少傾向

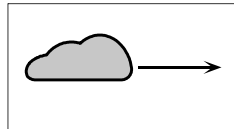
ハードディスク駆動装置向けの部品は、受注・生産が減少傾向にある。スマートフォンやタブレット端末が普及するなか、パソコンに対する需要が減退していることが背景にある。

車載向けの精密部品は、受注・生産が鈍化傾向にある。

光ピックアップレンズは、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。品目としては、ブルーレイディスク用レンズなど、海外での生産が難しい高付加価値品で稼働率が高くなっている。

医療機器は、総じて受注・生産が安定的に推移している。

■ 建設



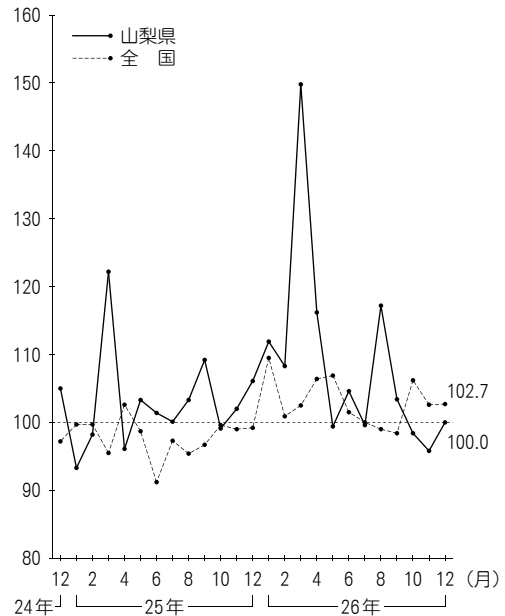
コスト上昇で設備投資に慎重姿勢も

1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は69億54百万円、前年同月比3.3%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比222.1%増）が増加した一方、県（同15.7%減）、市町村（同14.7%減）は減少した。なお、平成26年度の累計（26年4月～27年1月）は1,294億60百万円で、前年度を3.5%上回っている。

民間工事は、医療・介護関連施設が依然堅調。コンビニエンスストアなど商業関連施設の出店がみられる一方、工業系施設の動きは鈍い。資材価格の上昇や人員不足に伴う労務単価の上昇などを受け、設備投資に対する慎重姿勢が窺われるとの声も聞かれる。

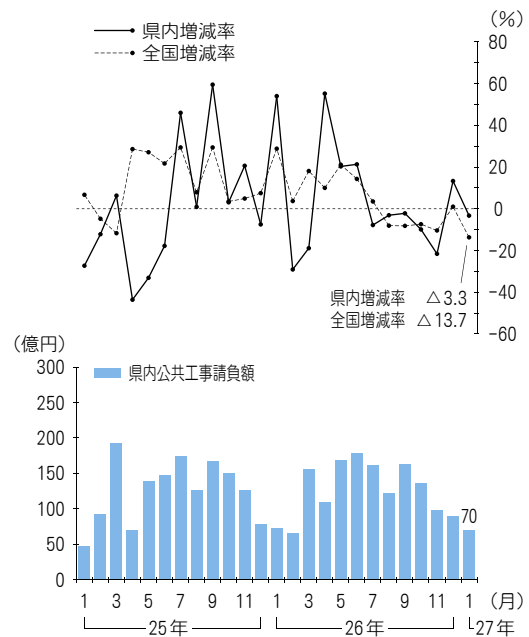
精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（平成22年=100、季節調整済）



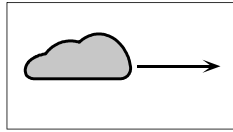
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

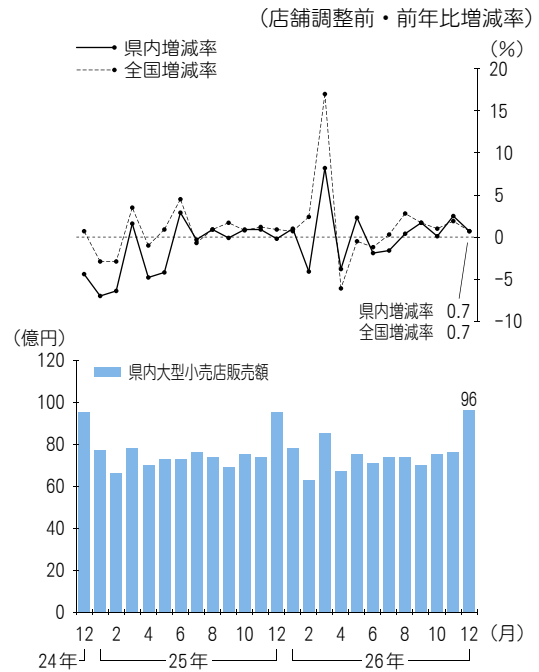


家電品が苦戦するなか4Kテレビは好調

1月～2月の商況をみると、衣料品で不振が続く一方、食料品は底堅く、イベント関連商品が好調に推移するなど総じて横ばい圏内の動き。

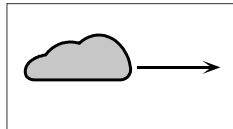
品目別にみると、食料品は、日用品で節約志向が窺われる一方、バレンタインデーや節分などのイベントでは消費意欲が旺盛。また、ライフスタイルなどの変化から惣菜などの「中食」関連商品が好調。衣料品は、機能性肌着に動きがみられるものの、クリアランスセールが不振。割引率の高い最終セールまで買い控える傾向が窺われ、売上・採算は低調。家電品は、白物をはじめ全体的に苦戦しているが、4Kテレビは好調に推移。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

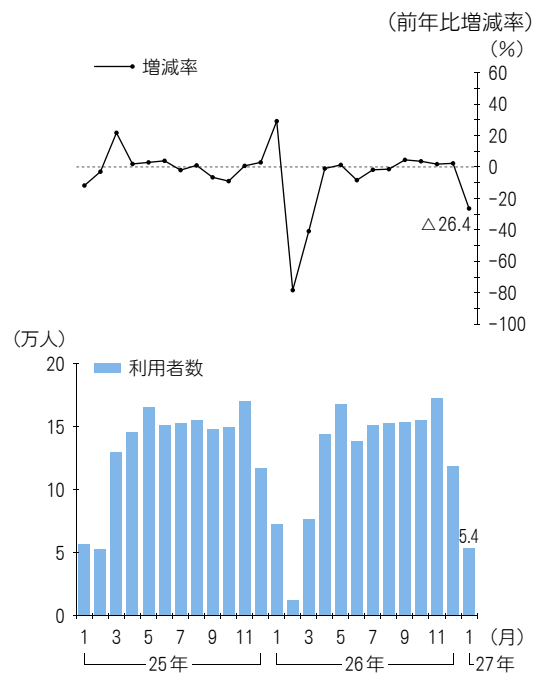


国内客の動きが鈍く宿泊施設は前年割れ

1月の県内観光は、例年と比べ雨や雪の日が多かったこともあり、人出は少なく、宿泊施設の入込みは総じて前年割れ。特に国内客の動きが鈍かったとの声が聞かれる。

地域別にみると、湯村温泉は、宿泊客、日帰り客ともに前年を下回る一方、春に向けた予約状況は良好。下部温泉は、宿泊単価が上昇傾向にあるものの、団体客が大幅に減少しており、苦戦。石和温泉は、宿泊客が伸び悩むなか、新年会プランなどの取り組み強化により売上確保を図る先も。河口湖は、世界遺産効果の剥落がみられ、前年を下回る先が散見。インバウンドは、中国、タイを中心に好調が継続。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(2月を中心として)

■ セレオ甲府、3月13日開店

JR 東京西駅ビル開発は、2日、JR 甲府駅の駅ビル「甲府エクラン」について、名称を「セレオ甲府」に改め、3月13日に1、2階部分をリニューアルオープンすると発表した。

今回のリニューアルは、営業開始以来最大規模の改装であり、全館61店舗のうち16店舗が新規出店で、そのうち成城石井、京都八百一など11店舗が県内初出店となる。なお、リニューアルは2期に分かれており、3階と4階の一部は4月中旬にオープンする予定となっている。

■ 山梨県は2,564人の転出超過

総務省は、5日、住民基本台帳に基づく2014年の人口移動報告を公表した。

これによると、外国人を除く山梨県への転入者は12,029人、転出者は14,593人で、転出超過は2,564人となり、前年より243人増えた。

都道府県別で見ると、転入超過となっている7都県のうち、東京圏（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）での転入超過数が約9割を占めており、地方から流出した人口が東京圏へ一極集中している状況が浮き彫りとなっている。

■ 企業子宝率、平均1.24人

山梨県は、5日、県内企業402社を対象に初めて実施した企業子宝率調査の結果を公表した。

企業子宝率は、合計特殊出生率の企業版で、最も高い企業が2.62人、平均は1.24人であった。人口維持に必要な2.0人を上回った企業は10社で、いずれも従業員が50人未満であった。

県によると、子宝率が高い企業は、①経営者や管理職が子育てに理解がある、②互いに助け合う雰囲気がある、③多様な勤務体系に柔軟な対応をしている、などの特徴があるとしている。

■ ふるさと暮らし希望地域、山梨が1位

都市住民の地方移住を支援するNPO法人ふるさと回帰支援センターは、10日、2014年のふるさと暮らし希望地域ランキングを発表し、山梨県が初めて全国1位となった。

これによると、東京に近い立地条件や豊かな自然環境が評価されたほか、2013年に東京・有楽町に開設した「やまなし暮らし支援センター」での移住情報や就職情報の提供、毎月実施する移住セミナーなどにより認知度がアップしたことが要因としている。

■ ファナック、本社の研究所拡張で300億円投資

山梨県忍野村に本社を置くファナックは、16日、信頼性向上とスピードアップを図るため、本社にある研究所を大幅に拡張すると発表した。

これによると、延べ床面積約66千㎡からなる4棟の研究所を2016年5月までに建設する予定となっており、技術者の採用を進めるとともに、数値制御（NC）装置や工作機械、ロボットなど幅広い研究開発を行う。

なお、栃木県壬生町にも約1,000億円を投資し、新工場4棟を建設するとしている。

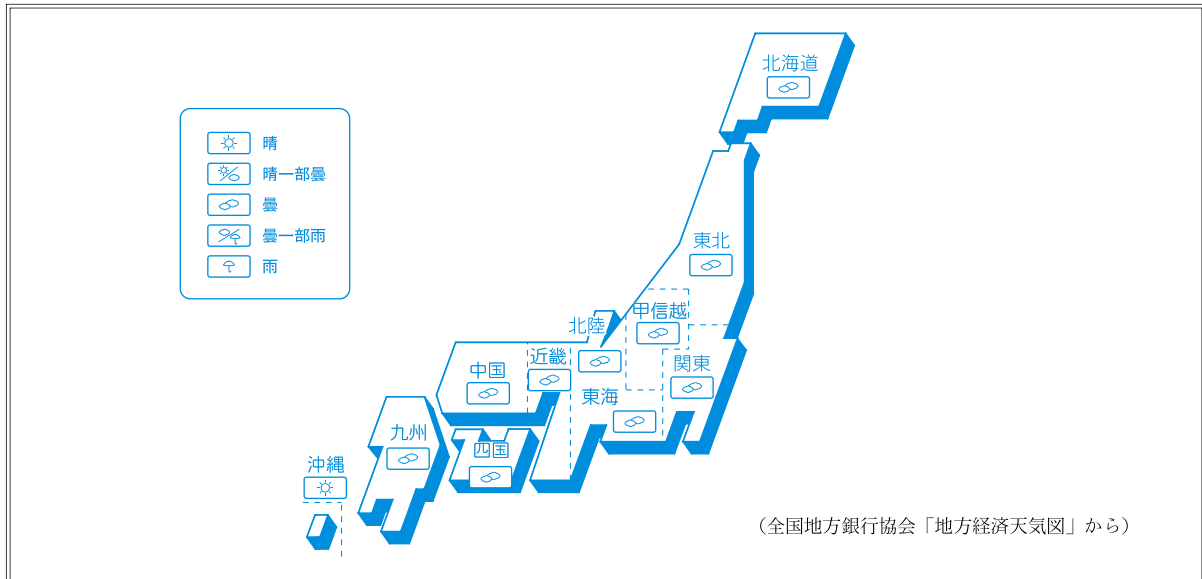
■ 梨北米が3年連続特A評価に

日本穀物検定協会は、19日、2014年産の米の食味ランキングを発表した。このなかで、JA 梨北の管轄地域内で収穫されたコシヒカリ（通称梨北米コシヒカリ）が、3年連続で最高ランクの特A評価を受けた。

審査は、「外観、香り、味、粘り、硬さ、総合評価」の6項目を試食により評価する。出品された全国133産地品種のうち、特A評価には北海道産の「ゆめぴりか」や山形県産の「つや姫」など42品種が選定された。

全国各地の動向

～輸出は持ち直しの動きがみられるものの、
生産に力強さを欠き、回復の動きは緩慢～



- ☁️ • 北海道、近畿 … 輸出が米国、アジア向けを中心に増加したものの、生産は横這い圏内の動き。住宅建築が低調。
- 東北、甲信越 … 個人消費は衣料品が減少するなど伸び悩み。公共工事は足許一服。生産も電気機械が減少し、足踏み。
- 関東、中国 … 設備投資は全体として慎重な姿勢を継続。生産は輸送機械が増産し、緩やかな持ち直し。
- 北陸、四国 … 住宅建築が弱含み。公共工事は減少傾向。
- 東海、九州 … 個人消費は乗用車販売が増加し、持ち直しの動き。輸出は輸送機械、一般機械が上向き。
- ☀️ • 沖縄 … 百貨店販売、スーパー販売ともに増加。観光は好調を継続。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	12月	1月	2月
景況判断：輸出は持ち直しの動きがみられるものの、生産に力強さを欠き、回復の動きは緩慢	48.4	50.8	53.1
景況見通し：緩やかに回復していく	54.8	54.0	56.3
個人消費：乗用車販売は増加したものの、百貨店販売、スーパー販売が伸び悩み、盛り上がりを欠く	44.5	48.4	47.7
住宅建築：着工件数の減少が続き、低調	33.6	38.3	42.2
設備投資：全体として慎重な投資姿勢が続いている	55.5	54.7	52.3
公共工事：高水準の発注が続いてきたが、足許一服気味	46.9	42.2	46.1
輸 出：米国、アジア向けを中心に増加し、持ち直しの動き	56.7	53.8	56.7
生産活動：輸送機械は増産したものの、電気機械が減産となるなど、力強さを欠く	53.9	53.9	52.3
観 光：温泉地、観光地ともに入込客が減少	53.6	55.4	50.9
雇用情勢：新規求人数が増加し、有効求人倍率も上昇	61.7	59.4	64.8

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2014年	840,139	△0.7											22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2014.1	845,022	△0.7	54	17.6	95.9	15.6	137,817	5.9	100.7	1.3	78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
2	844,320	△0.7	41	7.0	90.9	5.6	143,214	2.5	100.7	1.2	63	△4.1	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△3.9
3	843,492	△0.7	43	1.6	110.4	20.8	147,647	12.6	100.8	1.3	85	8.2	3,744	29.1	3,352	26.8	2,877	31.3
4	840,560	△0.7	42	△5.1	101.7	19.0	149,569	8.3	103.2	3.2	67	△3.8	1,394	△3.4	1,248	△2.7	1,468	11.8
5	841,549	△0.7	111	△6.2	96.3	5.3	138,287	5.7	103.9	3.9	75	2.3	1,358	△10.5	1,202	△11.8	1,224	△7.3
6	841,295	△0.7	167	10.8	99.0	16.0	155,414	5.3	103.7	3.8	71	△1.9	1,793	△0.9	1,542	△3.6	1,703	1.1
7	840,957	△0.7	69	△2.6	100.9	15.1	162,975	3.3	103.7	3.4	74	△1.6	1,842	2.0	1,610	△0.6	1,457	△15.0
8	840,774	△0.7	56	△6.0	97.1	9.2	155,161	0.3	103.7	2.9	74	0.4	1,382	1.1	1,137	△5.3	1,064	△14.8
9	840,437	△0.7	44	6.7	97.1	13.0	149,985	△5.2	104.0	3.1	70	1.7	2,133	△3.2	1,850	△3.7	1,749	△0.3
10	840,139	△0.7	47	6.7	92.1	3.5	142,436	△5.8	103.8	2.6	75	0.1	1,646	△9.4	1,386	△14.4	1,337	1.5
11	839,838	△0.7	54	4.5	90.6	△0.4	133,234	△8.7	103.5	2.5	76	2.5	1,604	△14.3	1,375	△14.5	1,736	△0.1
12	839,426	△0.7	118	9.5	91.3	3.4	134,827	△7.6	103.7	2.8	96	0.7	1,600	△6.1	1,335	△12.6	1,716	21.1
2015.1	838,958	△0.7	56	3.5							p79	1.6	1,643	△15.3	1,375	△20.2	1,297	△28.8
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2014年					98.9	2.0			102.8	2.7	201,946	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2014.1	127,220	△0.2	41,107	21.5	103.9	10.3	21,492	3.4	100.7	1.4	17,117	0.7	294	27.5	264	28.2	204	32.1
2	127,187	△0.2	35,724	1.4	101.5	7.0	20,940	2.5	100.7	1.5	14,690	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
3	127,136	△0.2	24,986	14.4	102.2	7.4	22,319	2.8	101.0	1.6	19,562	17.0	484	14.6	416	12.9	302	22.4
4	127,136	△0.2	43,131	5.6	99.3	3.8	21,427	0.8	103.1	3.4	14,677	△6.1	190	△11.4	165	△11.8	156	2.9
5	127,098	△0.2	82,504	15.4	100.0	1.0	21,711	0.0	103.5	3.7	15,924	△0.5	208	△5.6	178	△6.9	156	5.3
6	127,113	△0.2	20,145	1.2	96.6	3.1	22,708	△0.1	103.4	3.6	16,317	△1.2	267	△0.7	229	△1.8	187	1.9
7	127,132	△0.2	54,976	17.9	97.0	△0.7	23,689	△1.1	103.4	3.4	17,174	0.3	287	0.5	250	0.3	174	△7.1
8	127,122	△0.2	37,869	4.4	95.2	△3.3	22,390	△2.1	103.6	3.3	16,263	2.8	208	△5.0	177	△5.9	127	△15.1
9	127,046	△0.2	26,241	7.1	98.0	0.8	22,416	△1.5	103.9	3.2	15,313	1.7	317	△2.7	268	△5.6	203	2.5
10	p127,090	△0.2	32,645	13.2	98.4	△0.8	22,499	△2.3	103.6	2.9	16,065	1.0	242	△9.1	206	△11.2	156	△0.7
11	p127,080	△0.2	69,168	14.1	97.9	△3.7	21,475	△1.2	103.2	2.4	17,286	1.9	242	△13.4	203	△16.0	177	△2.2
12	p127,070	△0.2	29,677	11.4	98.7	0.1	21,575	△0.6	103.3	2.4	21,558	0.7	234	△8.7	198	△11.1	200	18.5
2015.1	p127,020	△0.2	48,613	18.3	p102.6	△2.6	21,110	△1.8	103.1	2.4	p17,227	0.6	238	△18.8	207	△21.5	164	△19.4
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△0.6	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2014年	334,976	8.8																
2014.1	354,966	6.9	114.5	5.5	265,542	0.8	19.3	31.2	149,626	0.7	4,183	△6.9	5,235	24.5	1.36	0.91	3,042	△19.5
2	334,248	10.3	107.8	9.0	261,160	△0.7	20.6	24.1	148,519	0.4	3,188	△23.2	4,729	1.0	1.42	0.91	2,819	△23.3
3	580,442	107.6	187.1	104.9	277,390	3.4	23.1	31.3	148,515	△0.1	4,505	△4.7	5,367	12.4	1.38	0.91	2,699	△25.6
4	355,757	16.3	112.0	12.7	275,410	3.2	22.8	24.6	151,040	0.1	5,035	△3.5	5,223	16.0	1.34	0.91	2,629	△24.8
5	322,740	10.6	100.9	6.4	271,721	1.8	19.9	19.9	151,114	0.1	3,890	△8.0	5,231	0.7	1.39	0.93	3,272	△18.2
6	269,112	△0.3	84.3	△4.0	463,253	4.2	20.4	14.0	151,201	0.3	3,318	△3.1	5,080	0.8	1.36	0.92	3,234	△16.3
7	305,552	10.5	95.7	6.8	369,201	△3.9	21.1	15.9	151,357	0.0	3,481	△6.1	5,442	8.3	1.34	0.92	3,330	△15.9
8	316,742	4.8	99.2	1.7	271,840	0.5	19.6	7.2	151,120	△0.1	3,210	△7.3	4,341	△3.6	1.22	0.91	3,322	△13.4
9	300,872	△9.7	94.0	△12.4	269,314	0.9	20.6	7.8	150,601	△0.4	3,714	0.4	5,383	11.8	1.45	0.92	3,150	△12.8
10	262,186	△6.3	82.1	△8.8	267,021	1.4	20.6	4.5	150,149	△0.7	3,943	1.8	5,067	△1.0	1.30	0.92	3,094	△11.8
11	257,909	△12.4	81.0	△14.5	274,964	△1.7	22.2	8.3	149,390	△1.5	3,177	△0.2	4,414	△6.9	1.26	0.92	3,118	△0.4
12	359,186	△15.6	112.5	△17.9	p623,564	6.7	p22.2	7.2	p148,383	△1.3	2,645	△5.1	4,337	6.1	1.45	0.93	3,168	5.6
2015.1	344,113	△3.1									3,908	△6.6	5,448	4.1	1.49	0.95	3,056	0.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4														
2014.1	325,804	1.5	90.9	0.3	298,937	△0.1	16.5	17.0	27,154	0.3	577	△6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
2	294,509	△1.4	73.9	△1.6	292,084	0.2	17.9	14.0	27,051	0.3	504	△11.0	867	7.1	1.63	1.05	232	3.6
3	384,680	9.6	107.2	10.6	310,777	1.3	18.6	14.8	26,922	0.4	551	△9.7	836	5.4	1.64	1.07	246	3.6
4	329,976	△3.1	88.4	0.1	306,807	1.2	18.0	10.4	27,353	0.4	709	△6.0	860	10.0	1.64	1.08	254	3.6
5	293,050	△4.8	91.3	△5.4	301,208	1.1	16.6	9.2	27,429	0.3	529	△10.5	806	4.0	1.64	1.09	242	3.6
6	295,738	△0.3	52.0	1.9	542,093	2.1	17.0	4.9	27,462	0.4	483	△1.7	804	8.1	1.65	1.10	245	3.7
7	311,693	0.4	69.5	1.2	423,174	4.0	17.4	4.1	27,474	0.5	478	△9.3	864	4.5	1.66	1.10	248	3.7
8	305,836	△2.2	79.8	△0.6	302,373	1.6	16.5	0.6	27,411	0.5	436	△9.2	779	△0.6	1.65	1.10	231	3.5
9	303,614	△3.7	88.8	△1.4	298,197	1.3	17.3	1.2	27,355	0.4	505	△1.8	858	6.3	1.68	1.10	233	3.6
10	316,154	△0.1	78.1	△0.8	299,584	0.7	17.7	1.1	27,342	0.3	497	△6.7	917	1.1	1.69	1.10	233	3.5
11	306,230	1.7	86.9	2.4	312,692	0.6	18.1	1.1	27,359	0.3	389	△10.9	758	△4.4	1.69	1.12	219	3.5
12	357,772	△0.2	46.2	△1.3	669,187	2.1	18.2	1.7	27,378	0.4	368	△4.7	735	5.6	1.77	1.14	210	3.4
2015.1	320,674	△1.6	89.3	△1.6							539	△6.7	947	3.0	1.77	1.14	231	3.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6			51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2014.1	401	6.1	228	△7.3	101	△3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△62.5	40,814	1.7	18,613	△1.7
2	285	0.7	220	3.8	46	△13.2	37,656	32.9	66	△29.1	3	△25.0	109	△90.7	40,819	1.6	18,598	△1.9
3	275	△13.8	190	△28.6	56	64.7	35,049	179.5	156	△18.9	3	△40.0	853	△46.1	41,086	1.6	19,087	△1.9
4	350	15.1	191	△23.6	127	217.5	22,678	△53.5	109	55.2	7	600.0	1,414	4318.8	41,377	2.2	18,562	△1.6
5	294	△38.2	189	△35.9	86	△43.0	13,236	△41.3	168	20.3	5	25.0	1,525	347.2	41,797	2.7	18,659	△1.6
6	318	△32.6	250	△21.6	43	△66.1	33,209	81.6	178	21.3	2	△60.0	559	△71.5	42,255	2.3	18,626	△1.5
7	288	△19.8	200	△23.7	50	△32.4	49,661	92.7	161	△7.8	8	14.3	2,663	222.0	41,962	2.6	18,577	△1.6
8	476	△15.0	257	△39.4	87	△17.1	15,438	△77.9	122	△3.1	6	100.0	857	277.5	42,279	2.7	18,576	△1.5
9	474	△20.1	211	△30.1	242	49.4	18,555	86.0	163	△2.2	2	100.0	517	761.7	41,798	2.5	18,623	△1.1
10	290	△45.2	178	△55.8	95	△14.4	30,794	△26.4	136	△9.9	3	0.0	216	△67.0	41,655	2.4	18,413	△1.1
11	335	△30.8	221	△39.9	87	△13.0	19,509	△42.7	98	△21.6	4	100.0	303	366.2	42,174	2.9	18,525	△0.5
12	573	42.9	285	△6.6	208	166.7	35,925	△8.4	90	13.3	4	100.0	360	△78.8	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015.1	449	12.0	247	8.3	133	31.7	37,880	87.5	70	△3.3	2	△50.0	343	15.5				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8			9,731	△10.4	18,741	△32.6				
2014.1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△7.5	3,151	40.3	63,756	4.2	44,692	3.4
2	697	1.0	229	△0.4	277	24.7	4,437	△4.0	6,959	3.7	782	△14.6	1,162	△32.4	63,821	3.8	44,697	3.0
3	694	△2.9	217	△13.0	289	11.3	4,688	△8.9	14,568	18.1	814	△12.4	1,170	△26.5	65,175	3.2	45,324	2.7
4	753	△3.3	238	△16.1	312	12.0	5,249	△3.6	17,583	10.0	914	1.7	1,411	△79.4	65,055	3.1	44,861	2.8
5	678	△15.0	223	△22.9	274	3.1	4,331	△11.3	13,126	21.1	834	△20.2	1,726	△0.4	64,960	2.8	44,915	2.9
6	758	△9.5	249	△19.0	311	1.8	5,276	2.1	15,855	14.3	865	△3.6	1,920	△50.0	65,265	2.6	45,047	2.4
7	729	△14.1	235	△25.3	286	△7.7	5,001	△4.0	16,273	3.5	882	△14.0	1,295	△35.1	64,458	2.4	44,933	2.2
8	738	△12.5	243	△22.7	284	△3.8	4,971	△0.8	11,276	△8.1	727	△11.2	1,358	△18.3	64,616	2.7	45,039	2.2
9	759	△14.3	246	△23.4	301	△5.7	4,468	△20.9	13,984	△8.2	827	0.9	1,368	△28.1	65,287	2.6	45,491	2.3
10	792	△12.3	242	△28.6	336	△4.1	5,696	10.8	13,161	△7.4	800	△16.6	1,241	△20.1	64,694	2.7	45,350	2.8
11	784	△14.3	245	△29.3	327	△7.4	4,479	△8.2	8,437	△10.4	736	△14.6	1,155	△16.3	65,666	3.4	45,626	2.7
12	764	△14.7	237	△25.5	325	△8.9	3,913	△18.7	8,944	1.0	686	△8.5	1,783	32.7				
2015.1	677	△13.0	203	△18.7	269	△10.3	4,280	△22.1	6,708	△13.7	721	△16.6	1,681	△46.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

香港の住宅購入費 年収の17年分で5年連続世界一

香港の住宅購入費は、平均的な世帯年収の17年分となり、香港が調査対象となってから5年連続で「住宅取得」の最も難しい都市となりました。米国の調査会社デモグラフィアのレポートによるもので、世界9か国、378都市を対象に、2014年10月～12月のデータを基に分析を行い、今年1月に発表されました。

レポートによると、香港では住宅購入費の中央値489万2千香港ドル（約7,338万円）に対して世帯収入の中央値は28万7千香港ドル（約430万円）でした。5年前のレポートでは、住宅購入費258万香港ドル、世帯収入22万5千香港ドルと年収の11年分でした。この間、世帯収入の伸び率27%に対し、住宅購入費は89%上昇しており、住宅購入を取り巻く状況は悪化の一途をたどっています。

なお、2位はカナダ・バンクーバーの10.6年分、3位はオーストラリア・シドニーの9.8年分、4位は米国・サンフランシスコとサンノゼの9.2年分でした。東京は26位の4.9年分であり、最も住宅の取得しやすい都市は米国・デトロイトの2.1年分でした。デモグラフィアは、3.0年以下を「負担可能」、3.1～5年を「負担が難しい」、5.1年以上を「極めて負担が難しい」としています。

香港は、面積1,104km²（東京都の約半分かつ6割は山地）に720万の人口を有する人口密度の高い都市です。こうした狭小過密地域に、リーマンショック以降、中国の投機マネーが大量に流入し、不動産価格の暴騰を招いています。その結果、不動産を持つ者と持たざる者との貧富の格差が拡大している状況です。それに加え、香港では相続税、配当税等はなく、所得税も累進課税ではなく税率は一律です。また、労働法制も使用者に有利な面が多く、年金などの社会保障も不十分です。このように、富の再分配機能が乏しく、資産・所得階層が固定化しつつあります。

昨年7月1日に51万人が集結した返還記念日の反中デモ、9月28日から75日間続いたオキュパイセントラルデモなどは政治的な要因のみならず、不動産価格の高騰、所得・資産の格差拡大、物価の上昇や中国本土からの観光客の増加など、香港市民の経済や社会への不満、不安が根底にあると指摘されています。

香港政府は、1月の施政方針演説で住宅問題を最重要課題の一つととらえ、住宅・土地不足解消や建設労働者不足対策などに重点的に取り組む姿勢を示しました。しかし、経済・財政とも不動産に依存しており、かつ開発余地の乏しい香港では、その舵取りには難航が予想されます。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>